平成26年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年9月13日

上場会社名　インスペック株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6656　URL　http://www.inspec21.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 菅原　雅史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 冨岡　喜榮子　TEL 0187-54-1888

四半期報告書提出予定日　平成25年9月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期第1四半期の業績(平成25年5月1日～平成25年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期第1四半期	208	115.9	△18	―	△22	―	△22	―
25年4月期第1四半期	96	553.4	△88	―	△91	―	△92	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期第1四半期	△1,914.72	―
25年4月期第1四半期	△8,642.52	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期第1四半期	632	△215	△34.3	△18,055.44
25年4月期	640	△193	△30.3	△16,219.17

(参考) 自己資本　26年4月期第1四半期　△216百万円　25年4月期　△193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年4月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年4月期	―				
26年4月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 4月期の業績予想(平成25年 5月 1日～平成26年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520	288.1	10	―	0	―	0	―	0.00
通期	1,000	113.2	30	―	30	―	30	―	25.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

平成26年4月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年11月1日に予定している株式分割が平成26年4月期の期首に行われたと仮定して算出しております。詳細については、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年4月期1Q	11,945 株	25年4月期	11,945 株
② 期末自己株式数	26年4月期1Q	― 株	25年4月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年4月期1Q	11,945 株	25年4月期1Q	10,663 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想には、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々の不確定要素が内在しており、実際の業績には様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は、〔添付資料〕2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年6月21日開催の取締役会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用を決議し、平成25年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合を持って分割し、単元株式数を100株とすることとしております。
なお、株式分割考慮前に換算した平成26年4月期の業績予想は以下のとおりであります。
平成26年4月期の業績予想
1株当たりの当期純損益
第2四半期(累計) 0円
通 期 2,511円51銭

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第１四半期累計期間 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間における世界経済は、欧州では依然として金融不安を背景とした経済の低迷が続いており、中国などの新興国も成長鈍化傾向にあるものの、米国では雇用や住宅市場などに緩やかな改善傾向が見られました。わが国経済においても、金融経済政策による円安や株式市況の改善などを背景に、企業業績や個人消費の一部が持ち直してきております。このような中、雇用や所得環境の改善の遅れ、急激な円安による原材料・原油価格の上昇や電気料金の値上げ等の懸念もあり、先行きの不透明感はあるものの、全体的には前向きなマインドが感じられる様になってまいりました。

当社が属する半導体関連業界におきましては、液晶テレビは欧米や国内の低迷に加え、中国も家電対象補助金政策の終了後は低調に推移し、デジタルカメラやパソコン関連市場も低迷いたしましたが、スマートフォンやタブレット端末等の成長製品や車載関連製品市場の拡大は継続いたしました。

このような経営環境のもと、当社は、主力製品である基板ＡＯＩ並びに基板ＡＶＩの受注活動に注力するとともに、その高い性能が評価されてきているインライン検査モジュールについて、積極的に取り組んでまいりました。

一方、ファイン対応ＢＧＡ検査装置及びリードフレーム検査装置等につきましても積極的に受注獲得に努め、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や一層の品質向上に努めてまいりました。

また、本年の６月５日～７日に東京ビックサイトで開催されたJPCAショー（第43回国際電子回路産業展）におきましては、最新のフリップチップパッケージ基板向け全自動ＡＶＩ「BP7000」並びに国内外でニーズが高まっているフレキシブル基板向け最終外観検査装置の新製品「AV500」を出展し、最先端の新製品を検査できる装置を求めておられる国内外の多くの企業様からご相談を頂くことができました。

以上の活動によって、当第１四半期累計期間における受注は好調に推移し、受注高累計額は439百万円（前年同四半期比285.1％増）となりました。

この結果、売上高は208百万円（前年同四半期比115.9％増）、営業損失18百万円（前年同四半期は営業損失88百万円）、経常損失22百万円（前年同四半期は経常損失91百万円）、四半期純損失22百万円（前年同四半期は四半期純損失92百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ７百万円減少し、632百万円となりました。これは主に、現金及び預金32百万円の増加、仕掛品34百万円の増加、受取手形及び売掛金78百万円の減少によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ14百万円増加し、847百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金47百万円の増加、前受金16百万円及び未払金７百万円の減少等によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ21百万円減少し、△215百万円となりました。これは、四半期純損失22百万円等の計上によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力製品である基板ＡＯＩ、基板ＡＶＩともに昨年後半から引き合いが増加し、受注も大きく伸びてきております。この状況に対応するため、平成25年７月19日に発表いたしましたとおり、今後さらに伸びが期待される台湾に子会社を設立し、台湾・中国における販売強化を図ってまいります。

さらに、米国の大手半導体メーカーと当社検査装置導入に関する直接取引の商談を開始しており、欧州の大手基板メーカーとは当社検査装置の導入に向け、代理店と連携して商談を開始しております。これらの商談はいずれもハイエンドの製品分野であり、当社が大きな競争力を持っていることから、今後の業績拡大に大きく寄与するものと期待しております。

また、以前から取り組んでいるインライン検査モジュールについて、その高い性能が評価されてきており、特にスマートフォン向けの精密なタッチパネルの検査やフラットパネルの精密な検査モジュールとして、すでに受注を獲得しております。このような検査モジュールの供給は当社にとって新しい取組みであり、当社の新たな収益源として拡大していくよう積極的に取り組んでまいります。

一方、新興市場で急速にニーズが高まっている外観検査装置市場向けの戦略製品である小型AVI（AV500）については平成25年6月に開催されたJPCAショーで発表し販売を開始しております。AV500は、当社の持つＡＯＩ及びＡＶＩの技術とノウハウを結集し、最高の検査性能を持つと同時に小型化、ローコスト化も実現した製品であり、今後ますます拡大する外観検査のニーズに対応するＡＶＩとして、大きな貢献を果たしていくものと期待しております。

以上のとおり当社は今、大きな転換期を迎えており、目の前に来ているビジネスチャンスをしっかりと捉え、着実に実績を残し業績改善に努めるとともに、債務超過を早期に解消し中長期的な資金の確保と経営基盤の安定のため、増資等を含めた資本政策の実施に取り組んでまいります。

なお、平成26年４月期の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において平成25年６月14日発表の第２四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度に引き続き、当第１四半期累計期間においても営業損失18,795千円、経常損失22,583千円及び四半期純損失22,871千円を計上した結果、当第１四半期会計期間末で215,672千円の債務超過となっており、前事業年度末に引き続き、長期借入金430,316千円に付されている純資産額に関する財務制限条項に抵触しております。また、当社の有利子負債は618,921千円と総資産の97.9%を占めており、手元流動性に比して高水準にあります。このため、取引金融機関との間で平成25年10月までの長期借入金元本の返済条件変更契約を締結しております。さらに、このような状況により取引金融機関からの新たな資金調達が困難となっております。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを実施しております。

（１）受注及び売上高の確保

主力製品であるハイエンドの基板ＡＯＩの他、ボリュームゾーンであるミドルレンジのプリント基板検査の市場開拓を推進するため、国内外ともに直販のみならず、有力な代理店を通じた販売活動を継続しております。

また、基板ＡＶＩ（最終外観検査装置）については、台湾の大手基板メーカーと一括供給に合意したハイエンド基板ＡＶＩに加えて、目視による最終外観検査を行ってきた企業向けに今後ニーズが見込まれる安価な基板ＡＶＩの開発が完了しており、今後の販売拡大を目指しております。

このような状況の中、当社は、製品需要の伸びが期待される台湾での営業・販売促進支援を目的として、台湾桃園縣桃園市に子会社を設立し、さらなる受注獲得に向けて営業強化を図っております。

高速インライン検査装置の分野では、フレキシブル基板やタッチパネル基板などについて、当社が長年ＴＡＢテープ検査装置で培ってきたノウハウを生かしたロールtoロール式検査装置へのニーズが高まりつつあり、受注に向けて取り組むとともに、インライン検査装置（高性能画像処理モジュール）のリピート受注の獲得に取り組んでおります。

（２）コスト低減

研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図るとともに、徹底した経費削減対策及び原価低減活動の取り組みを継続的に行っております。

（３）資本政策

当社は、前事業年度において当社代表取締役社長を割当先とした第三者割当増資を実施いたしました。しかしながら、前事業年度末における債務超過並びに財務制限条項への抵触を解消するまでには至らなかったため、引き続き資本の増強を検討しております。

（４）資金繰り及び資金調達

資金繰りについては、取引金融機関との間で平成25年10月までの長期借入金元本の返済に関する条件変更契約を締結しております。また、一部の取引金融機関に対して短期融資に向けた交渉を実施しております。なお、財務制限条項に抵触した長期借入金につきましては、期限の利益喪失の請求を猶予していただくことについて、取引金融機関に申し入れをしております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、受注及び売上高の確保については今後の受注動向や経済環境に左右されること、また、資本政策については検討の段階であること、さらに、資金繰り及び資金調達については取引金融機関との協議を継続していく必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年４月30日）	当第１四半期会計期間 （平成25年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,052	70,804
受取手形及び売掛金	169,296	91,212
仕掛品	146,055	180,286
原材料及び貯蔵品	24,242	32,037
その他	7,964	10,443
流動資産合計	385,610	384,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	216,563	213,274
その他（純額）	23,072	23,032
有形固定資産合計	239,635	236,306
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	14,826	11,080
固定資産合計	254,461	247,387
資産合計	640,072	632,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,021	122,395
短期借入金	8,965	8,965
１年内返済予定の長期借入金	74,814	101,661
未払法人税等	5,538	1,434
製品保証引当金	13,822	8,347
その他	96,507	72,972
流動負債合計	274,667	315,776
固定負債		
長期借入金	535,172	508,295
その他	23,970	23,773
固定負債合計	559,142	532,068
負債合計	833,810	847,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,923	1,291,923
資本剰余金	623,023	623,023
利益剰余金	△2,108,685	△2,131,556
株主資本合計	△193,737	△216,609
新株予約権	―	937
純資産合計	△193,737	△215,672
負債純資産合計	640,072	632,172

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成24年５月１日 至　平成24年７月31日）	当第１四半期累計期間 （自　平成25年５月１日 至　平成25年７月31日）
売上高	96,784	208,953
売上原価	86,841	135,157
売上総利益	9,942	73,796
販売費及び一般管理費	97,977	92,591
営業損失（△）	△88,034	△18,795
営業外収益		
保険事務手数料	29	29
補助金収入	75	－
還付加算金	155	34
その他	16	14
営業外収益合計	276	77
営業外費用		
支払利息	3,197	2,926
手形売却損	194	783
その他	99	154
営業外費用合計	3,490	3,865
経常損失（△）	△91,248	△22,583
税引前四半期純損失（△）	△91,248	△22,583
法人税、住民税及び事業税	974	485
法人税等調整額	△67	△197
法人税等合計	906	288
四半期純損失（△）	△92,155	△22,871

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第１四半期累計期間 （自　平成25年５月１日 至　平成25年７月31日）
当社は、前事業年度に引き続き、当第１四半期累計期間においても営業損失18,795千円、経常損失22,583千円及び四半期純損失22,871千円を計上した結果、当第１四半期会計期間末で215,672千円の債務超過となっており、前事業年度末に引き続き、長期借入金430,316千円に付されている純資産額に関する財務制限条項に抵触しております。また、当社の有利子負債は618,921千円と総資産の97.9%を占めており、手元流動性に比して高水準にあります。このため、取引金融機関との間で平成25年10月までの長期借入金元本の返済条件変更契約を締結しております。さらに、このような状況により取引金融機関からの新たな資金調達が困難となっております。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを実施しております。 ①　受注及び売上高の確保 主力製品であるハイエンドの基板ＡＯＩの他、ボリュームゾーンであるミドルレンジのプリント基板検査の市場開拓を推進するため、国内外ともに直販のみならず、有力な代理店を通じた販売活動を継続しております。 また、基板ＡＶＩ（最終外観検査装置）については、台湾の大手基板メーカーと一括供給に合意したハイエンド基板ＡＶＩに加えて、目視による最終外観検査を行ってきた企業向けに今後ニーズが見込まれる安価な基板ＡＶＩの開発が完了しており、今後の販売拡大を目指しております。 このような状況の中、当社は、製品需要の伸びが期待される台湾での営業・販売促進支援を目的として、台湾桃園縣桃園市に子会社を設立し、さらなる受注獲得に向けて営業強化を図っております。 高速インライン検査装置の分野では、フレキシブル基板やタッチパネル基板などについて、当社が長年ＴＡＢテープ検査装置で培ってきたノウハウを生かしたロールtoロール式検査装置へのニーズが高まりつつあり、受注に向けて取り組むとともに、インライン検査装置（高性能画像処理モジュール）のリピート受注の獲得に取り組んでおります。 ②　コスト低減 研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図るとともに、徹底した経費削減対策及び原価低減活動の取り組みを継続的に行っております。 ③　資本政策 当社は、前事業年度において当社代表取締役社長を割当先とした第三者割当増資を実施いたしました。しかしながら、前事業年度末における債務超過並びに財務制限条項への抵触を解消するまでには至っていないため、引き続き資本の増強を検討しております。 ④　資金繰り及び資金調達 資金繰りについては、取引金融機関との間で平成25年10月までの長期借入金元本の返済に関する条件変更契約を締結しております。また、一部の取引金融機関に対して短期融資に向けた交渉を実施しております。なお、財務制限条項に抵触した長期借入金につきましては、期限の利益喪失の請求を猶予していただくことについて、取引金融機関に申し入れをしております。 しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、受注及び売上高の確保については今後の受注動向や経済環境に左右されること、また、資本政策については検討の段階であること、さらに、資金繰り及び資金調達については取引金融機関との協議を継続していく必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第１四半期累計期間において、22,871千円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前事業年度末に比べ同額減少し、215,672千円の債務超過となっております。